

◆壁面緑化の現状◆

都市におけるヒートアイランド現象の緩和、美しく潤いのある都市空間の形成等の観点から屋上・壁面緑化が注目されています。国土交通省の調査によると、壁面緑化の施工面積(平成12年～20年の合計)は、東京都が全体の約40%を占め、次いで兵庫県、愛知県、埼玉県、神奈川県順に多く、上位5都県で全体の約8割を占めています。

本県では、平成21～22年度の県庁舎の耐震補強工事に伴い、本庁舎東側のコンクリート架構をツタで壁面緑化します。面積が約700㎡となる壁面緑化は、全国的にも大規模なものになります。

単位：件数 件、緑化面積 ㎡

	壁面緑化		屋上緑化			壁面緑化		屋上緑化	
	件数	緑化面積	件数	緑化面積		件数	緑化面積	件数	緑化面積
全 国	1 297	243 161	9 371	2 417 749	三重県	3	801	29	3 591
北 海 道	13	4 503	81	28 636	滋 賀 県	2	168	43	12 998
青 森 県	3	103	13	7 288	京 都 府	11	752	163	29 161
岩 手 県	2	142	19	5 562	大 阪 府	58	6 195	692	165 438
宮 城 県	27	3 275	150	44 495	兵 庫 県	111	30 008	548	159 642
秋 田 県	3	530	13	3 354	奈 良 県	5	182	40	10 505
山 形 県	10	1 497	21	8 665	和 歌 山 県	1	652	24	2 664
福 島 県	2	60	37	9 699	鳥 取 県	-	-	17	6 497
茨 城 県	9	1 248	72	10 076	島 根 県	2	60	18	10 580
栃 木 県	7	1 804	58	13 486	岡 山 県	3	833	59	14 513
群 馬 県	3	144	47	11 595	広 島 県	5	590	111	18 243
埼 玉 県	59	18 589	414	116 008	山 口 県	23	554	32	14 194
千 葉 県	41	4 366	311	64 445	徳 島 県	-	-	16	4 257
東 京 都	530	105 291	3 737	858 982	香 川 県	4	1 524	39	6 510
神 奈 川 県	115	16 387	840	265 860	愛 媛 県	2	100	25	7 553
新 潟 県	2	93	37	13 424	高 知 県	-	-	17	5 170
富 山 県	1	65	30	8 001	福 岡 県	31	3 933	276	74 268
石 川 県	6	864	52	10 096	佐 賀 県	1	120	21	4 516
福 井 県	-	-	16	7 085	長 崎 県	5	422	70	19 406
山 梨 県	9	906	24	6 692	熊 本 県	4	671	44	8 696
長 野 県	2	73	42	12 174	大 分 県	9	502	54	8 818
岐 阜 県	12	1 811	67	23 197	宮 崎 県	5	830	29	8 093
静 岡 県	19	2 800	152	44 951	鹿 児 島 県	3	204	64	11 644
愛 知 県	128	28 685	593	225 762	沖 縄 県	4	748	26	5 712

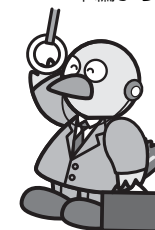
注)1 壁面緑化、屋上緑化とも平成12～20年の合計。
2 全国計は、都道府県不明を含む。

資料：国土交通省HP

V 仕事と産業

項 目	データ	全国順位
(就業状態)		
有業者総数	3,728,300人	5
第1次産業	70,500人	14
第2次産業	985,100人	5
第3次産業	2,514,100人	4
有業率	61.0%	13
雇用者比率	90.0%	3
月間現金給与総額(常用労働者)	297,423円	27
有効求人倍率	0.75倍	23
(事業所)民営		
事業所数	248,310事業所	5
従業者数	2,388,774人	5
(農業)		
総農家数	79,273戸	11
耕地面積	80,500ha	16
農業産出額	1,997億円	18
(工業)従業者4人以上の事業所		
事業所数	15,135事業所	4
従業者数	440,359人	4
製造品出荷額等	14,947,550百万円	6
(商業)		
事業所数	56,427事業所	8
従業者数	467,022人	6
年間商品販売額	15,153,850百万円	7
(県民経済計算)		
名目県内総生産	21,108,084百万円	5
実質経済成長率	0.8%	22
1人当たり県民所得	2,973千円	15

～本編より抜粋～



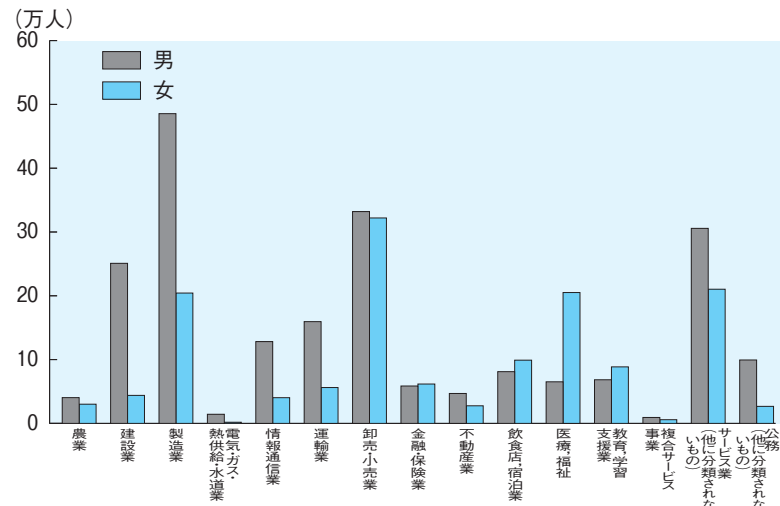
47 有業者

単 位	*1		*2		*3		*4	
	有業者・総数		第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	65 977 500		2 749 400		17 123 800		43 874 500	
北海道	2 696 400	8	149 200	1	503 100	10	1 976 800	7
青森県	695 400	29	89 600	10	152 100	34	443 400	30
岩手県	702 700	28	85 600	12	187 900	27	419 100	32
宮城県	1 183 100	16	61 200	17	287 400	22	804 100	14
秋田県	560 000	38	49 100	25	156 900	33	348 200	38
山形県	616 600	34	60 600	19	187 000	28	358 300	36
福島県	1 050 500	19	81 500	13	329 300	18	620 000	19
茨城県	1 553 200	11	101 500	4	488 700	11	928 100	12
栃木県	1 073 400	18	70 200	15	360 800	15	620 200	18
群馬県	1 046 200	20	59 100	21	353 500	17	613 800	20
埼玉県	3 728 300	5	70 500	14	985 100	5	2 514 100	4
千葉県	3 179 900	6	120 000	2	670 000	8	2 268 500	6
東京都	7 148 900	1	34 900	35	1 272 900	2	5 453 200	1
神奈川県	4 722 500	2	44 300	29	1 137 200	3	3 301 100	2
新潟県	1 252 800	14	86 900	11	390 400	13	755 500	15
富山県	599 600	35	22 200	43	215 600	24	352 200	37
石川県	624 600	33	22 500	42	184 100	29	402 400	33
福井県	436 800	42	18 900	46	146 400	38	262 700	43
山梨県	463 400	41	34 200	36	149 400	35	272 300	42
長野県	1 185 500	15	110 200	3	359 500	16	688 000	16
岐阜県	1 107 500	17	36 900	33	382 100	14	668 200	17
静岡県	2 081 000	10	93 100	8	734 300	7	1 213 300	10
愛知県	4 022 500	4	97 400	6	1 366 900	1	2 433 300	5
三重県	979 100	22	42 300	32	328 400	19	576 400	23
滋賀県	731 000	25	20 700	45	257 100	23	425 600	31
京都府	1 332 100	13	30 800	38	321 100	20	917 000	13
大阪府	4 326 800	3	21 800	44	1 110 400	4	2 992 000	3
兵庫県	2 720 200	7	57 200	22	738 900	6	1 818 500	8
奈良県	669 600	31	16 500	47	166 700	32	461 200	28
和歌山県	492 500	40	45 800	27	114 500	41	317 700	40
鳥取県	311 600	47	30 900	37	77 700	46	195 300	47
島根県	371 600	46	30 600	39	95 900	44	238 400	46
岡山県	981 800	21	53 300	24	297 900	21	596 500	21
広島県	1 451 700	12	53 800	23	400 300	12	943 000	11
山口県	726 100	26	42 400	31	192 900	26	473 200	26
徳島県	387 300	44	35 000	34	94 300	45	247 200	45
香川県	506 300	39	30 100	40	131 700	40	331 800	39
愛媛県	712 600	27	59 500	20	183 400	30	453 000	29
高知県	385 300	45	42 900	30	70 900	47	259 600	44
福岡県	2 499 100	9	93 700	7	521 800	9	1 800 200	9
佐賀県	434 300	43	45 100	28	105 800	42	277 800	41
長崎県	688 600	30	61 000	18	148 300	37	469 000	27
熊本県	903 100	23	100 800	5	199 900	25	576 900	22
大分県	596 900	36	48 800	26	149 400	35	386 800	34
宮崎県	565 600	37	64 800	16	131 900	39	360 300	35
鹿児島県	839 300	24	92 800	9	180 200	31	555 500	24
沖縄県	634 100	32	29 400	41	103 400	43	485 500	25

資料出所 *1~4 「就業構造基本調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期
平成19年10月1日 5年

主な産業別有業者数(平成19年10月1日)



資料：「就業構造基本調査」総務省統計局

増加する第3次産業の有業者数

「就業構造基本調査」によると、平成19年10月1日現在の有業者数は、前回調査(平成14年)より16,800人増加して、3,728,300人でした。産業3部門別にみると、第1次産業が70,500人(前回比28.6%減)、第2次産業が985,100人(同7.8%減)、第3次産業が2,514,100人(同2.4%増)でした。

有業者の多い産業は、男性は製造業、女性は卸売・小売業

有業者数を産業別にみると、製造業が689,800人で最も多く、次いで卸売・小売業654,000人、サービス業(他に分類されないもの)516,100人の順でした。男女別では、男性は製造業が最も多く485,500人、女性は卸売・小売業が322,000人で最も多くなりました。

～産業3部門の区分って?～

国勢調査などに用いられる産業分類は、19項目の大分類、80項目の中分類、228項目の小分類からなっています。

19項目の大分類を3つに分けると次のようになります。

第1次産業…農業、林業、漁業

第2次産業…鉱業、建設業、製造業

第3次産業…電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されないもの)

※分類不能の産業は、上記3部門に含まれない。



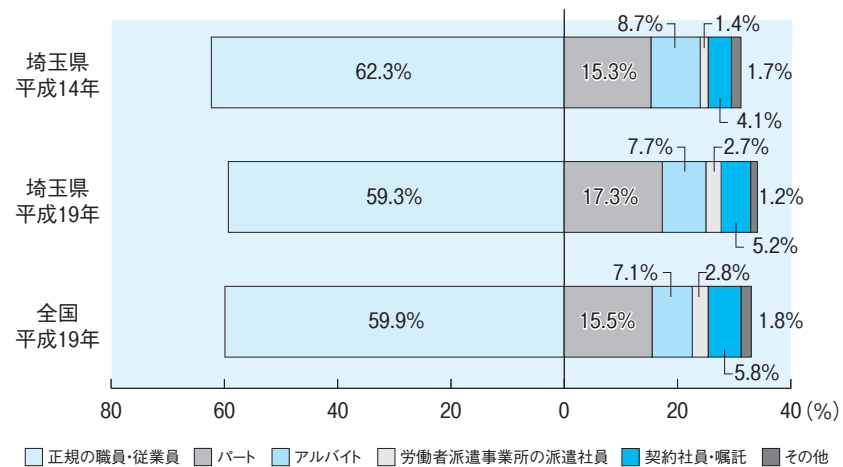
48 就業状態

単 位	*1 有業率		*2 雇用者比率		*3 正規の職員・従業員比率		*4 パート・アルバイト比率	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	59.8		86.8		59.9		22.6	
北海道	55.5	45	90.1	2	57.4	44	24.8	6
青森県	57.2	34	80.6	43	62.2	19	21.7	29
岩手県	59.4	20	81.6	41	63.0	11	20.9	34
宮城県	58.4	27	87.0	12	59.9	32	21.9	27
秋田県	56.7	36	81.7	40	62.6	16	21.1	32
山形県	59.3	22	81.3	42	63.5	10	18.1	46
福島県	59.4	20	83.3	32	61.4	21	20.4	36
茨城県	60.8	14	86.1	18	61.1	24	22.8	20
栃木県	62.0	8	86.1	18	60.5	26	22.2	23
群馬県	60.4	16	85.7	22	60.0	31	23.5	9
埼玉県	61.0	13	90.0	3	59.3	36	24.9	5
千葉県	60.3	17	89.4	4	57.9	43	23.0	18
東京都	63.5	3	88.3	6	58.6	41	20.1	38
神奈川県	61.6	10	91.7	1	60.2	29	22.1	25
新潟県	60.0	19	85.1	24	64.7	2	19.9	39
富山県	62.4	6	86.5	16	66.4	1	19.0	44
石川県	62.2	7	86.3	17	63.7	8	20.4	36
福井県	62.6	5	83.9	27	64.6	3	18.4	45
山梨県	61.5	11	81.8	39	58.6	41	23.2	15
長野県	63.2	4	82.6	35	59.8	34	22.1	25
岐阜県	61.4	12	86.8	14	59.0	38	23.6	7
静岡県	63.6	2	87.2	10	60.3	27	23.3	13
愛知県	64.2	1	89.1	5	60.3	27	23.2	15
三重県	60.7	15	85.9	21	59.9	32	23.4	11
滋賀県	61.8	9	87.4	9	58.9	39	22.9	19
京都府	58.4	27	83.9	27	55.9	47	26.8	1
大阪府	57.0	35	86.6	15	56.9	45	25.0	4
兵庫県	56.7	36	88.2	7	59.1	37	23.6	7
奈良県	55.0	47	87.6	8	58.7	40	22.8	20
和歌山県	55.7	43	78.5	46	60.8	25	25.1	3
鳥取県	60.2	18	81.9	37	63.7	8	19.9	39
島根県	58.5	25	83.6	30	62.7	14	19.4	43
岡山県	58.5	25	87.2	10	63.9	7	19.6	42
広島県	58.8	24	87.0	12	60.1	30	22.5	22
山口県	56.7	36	84.8	25	62.8	13	23.1	17
徳島県	55.6	44	80.3	44	64.5	4	17.8	47
香川県	58.4	27	86.1	18	64.2	6	19.8	41
愛媛県	56.6	39	82.5	36	62.3	17	21.9	27
高知県	56.4	42	78.3	47	62.1	20	21.0	33
福岡県	57.5	32	85.7	22	59.7	35	23.3	13
佐賀県	59.3	22	83.1	33	64.3	5	21.7	29
長崎県	55.3	46	83.5	31	63.0	11	23.4	11
熊本県	57.6	31	79.6	45	61.3	22	22.2	23
大分県	57.4	33	84.2	26	62.3	17	20.8	35
宮崎県	57.8	30	81.9	37	62.7	14	21.3	31
鹿児島県	56.5	41	82.8	34	61.2	23	23.5	9
沖縄県	56.6	39	83.9	27	56.6	46	25.5	2

資料出所 *1~4 「就業構造基本調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期
平成19年10月1日 5年

雇用形態別雇用者数構成比



注)雇用者総数(会社などの役員を含む。)に対する割合である。
資料:「就業構造基本調査」県統計課HP

有業率は前回調査より1.0ポイント低下

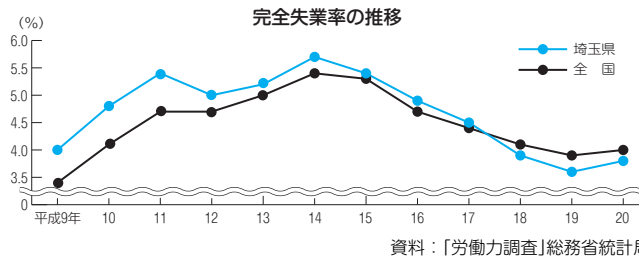
「就業構造基本調査」によると、平成19年10月1日現在の有業率(15歳以上人口に占める有業者の割合)は、前回調査(平成14年)より1.0ポイント低下して61.0%でした。男女別にみると、男性73.0%、女性49.0%で、ともに全国平均(男性71.6%、女性48.8%)を上回っていますが、年齢階級別にみると、男性の20~24歳が59.5%で全国平均より6.9ポイント、女性の30~34歳が58.9%で全国平均より4.6ポイント、それぞれ大きく下回っています。

「正規の職員・従業員」の割合は59.3%

雇用者比率(有業者に占める雇用者の割合)は、前回調査より2.7ポイント上昇して90.0%で、全国第3位でした。雇用者のうち「正規の職員・従業員」の割合は59.3%で、前回調査より3.0ポイント低下しました。一方、「パート・アルバイト」の割合は24.9%で、前回調査より1.0ポイント上昇しました。

~完全失業率、6年ぶりの上昇~

平成20年平均の完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は、全国を下回ったものの、6年ぶりの上昇となりました。

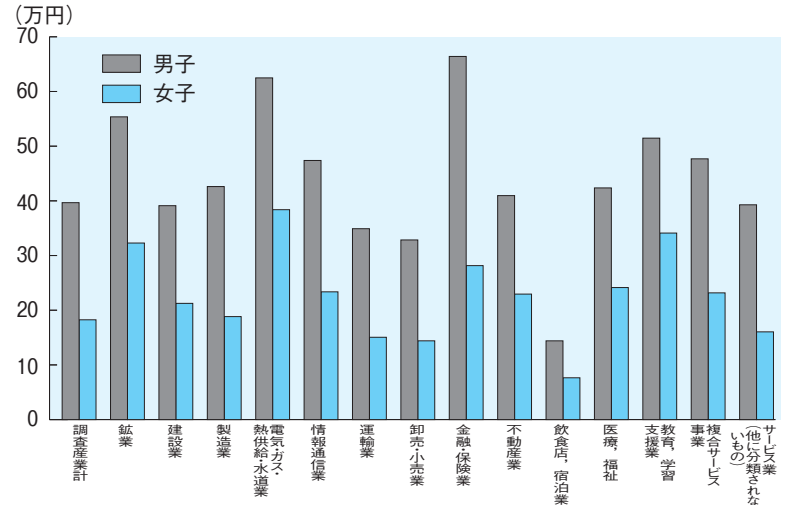


おしえてコバトン

49 サラリーマン

産業大分類別常用労働者の1人平均月間現金給与総額(平成20年)

単 位	*1 月間現金給与総額 (常用労働者1人平均)		*2 月間現金給与総額 対前年増減率		*3 月間総実労働時間 (常用労働者1人平均)		*4 月間総実労働時間 対前年増減率	
	円	順位	%	順位	時間	順位	%	順位
全 国	331 300		△ 0.3		149.3		△ 1.2	
北海道	286 063	34	3.1	2	151.9	28	△ 0.7	21
青森県	270 324	42	1.4	10	155.0	13	△ 1.0	31
岩手県	259 651	46	△ 1.7	29	156.4	10	△ 3.0	47
宮城県	281 502	35	1.0	13	147.9	41	△ 1.8	41
秋田県	265 955	45	0.6	16	160.0	1	△ 0.6	18
山形県	280 483	37	△ 3.2	39	158.9	4	△ 0.7	21
福島県	293 798	29	△ 2.0	31	157.6	8	△ 0.3	12
茨城県	321 844	10	△ 1.2	26	149.4	35	△ 0.5	25
栃木県	326 492	9	0.6	16	154.5	16	△ 2.4	45
群馬県	310 113	16	4.1	1	151.6	29	0.0	8
埼玉県	297 423	27	1.8	7	140.9	46	△ 0.2	10
千葉県	317 212	12	△ 0.3	22	145.3	43	△ 0.9	26
東京都	435 111	1	0.0	20	149.3	36	△ 1.6	39
神奈川県	367 738	2	△ 2.4	33	145.6	42	△ 1.5	38
新潟県	296 666	28	1.7	8	157.9	6	△ 0.4	14
富山県	300 392	25	△ 4.3	46	153.9	18	△ 1.1	34
石川県	310 994	14	△ 3.1	38	153.5	21	△ 0.2	10
福井県	303 126	21	△ 4.5	47	156.5	9	△ 1.2	36
山梨県	301 028	24	△ 2.6	36	153.8	19	△ 0.6	18
長野県	302 404	22	3.1	2	152.2	25	1.5	2
岐阜県	290 274	30	△ 3.8	42	149.2	37	△ 0.9	26
静岡県	333 811	5	1.1	12	153.2	23	△ 0.9	26
愛知県	358 277	3	△ 1.4	27	149.9	33	△ 0.7	21
三重県	328 738	7	0.4	18	148.0	40	△ 0.9	26
滋賀県	330 192	6	1.5	9	148.7	38	0.2	7
京都府	310 446	15	△ 0.4	23	144.2	44	△ 1.1	34
大阪府	353 783	4	0.1	19	148.1	41	△ 0.6	18
兵庫県	311 763	13	△ 3.4	40	143.4	45	△ 1.9	42
奈良県	298 033	26	△ 1.4	27	140.7	47	△ 1.6	39
和歌山県	304 435	19	1.9	6	154.0	17	△ 0.3	12
鳥取県	281 478	36	0.7	15	154.6	15	△ 2.2	44
島根県	271 979	39	△ 1.8	30	152.1	26	△ 0.4	14
岡山県	321 148	11	△ 0.7	25	155.5	12	△ 2.1	43
広島県	327 553	8	△ 3.4	40	153.1	24	△ 0.5	16
山口県	306 222	17	△ 0.1	21	151.6	29	△ 0.7	21
徳島県	305 062	18	△ 3.9	44	153.8	19	△ 1.0	31
香川県	303 767	20	△ 2.4	33	154.7	14	△ 0.1	9
愛媛県	289 472	31	△ 4.0	45	155.9	11	△ 1.0	31
高知県	286 287	33	2.2	5	151.3	31	1.5	2
福岡県	302 048	23	△ 0.6	24	149.9	33	△ 0.9	26
佐賀県	289 464	32	△ 2.2	32	160.0	1	0.3	6
長崎県	271 668	40	1.4	10	159.9	3	1.6	1
熊本県	269 679	43	0.8	14	153.5	21	△ 0.5	16
大分県	274 474	38	△ 2.9	37	158.1	5	0.5	5
宮崎県	271 257	41	△ 3.8	42	157.7	7	△ 1.2	36
鹿児島県	269 387	44	△ 2.4	33	150.6	32	△ 2.5	46
沖縄県	254 724	47	2.7	4	152.0	27	1.3	4



資料：「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」県統計課

全国で2番目に短い総実労働時間

「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」及び「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」によると、平成20年の常用労働者1人平均の月間現金給与総額は297,423円で、全国第27位でした。これを、平成17年を100とする指数で前年と比べると、1.8%増加しました。

男女別にみると、男子は396,697円、女子は182,505円で、男子を100とした場合の女子の比率は46.0となり、格差は前年より1.6ポイント縮小しました。総実労働時間は、前年より0.2%減少して140.9時間で、全国第46位でした。

※表*1~4及びグラフの値は、常用労働者5人以上規模の事業所に関する数値です。

~今こそワークライフバランス~

平成21年度「埼玉県における中小企業の賃金事情(中小企業賃金実態調査)」によると、過去1年間に出産(男性の場合は配偶者が出産)した育児休業取得対象労働者の育児休業取得率は、大企業及び中小企業のどちらも男性より女性がはるかに上回りました。本県及びさいたま市を含む八都県市では、少子化の流れを変えるために、特に父親が育児に積極的に関わられるようワークライフバランス(仕事と家庭生活の調和)を推進しています。



	男性	女性
中小企業	2.7	91.8
大企業	0.4	97.9



資料出所 調査時点又は期間 調査周期
*1~4 「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」厚生労働省 平成20年平均 毎年

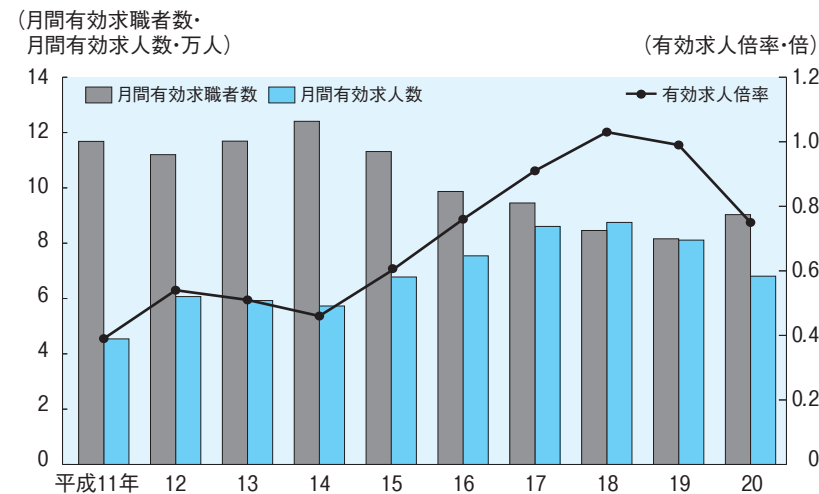
50 求人・求職

単 位	*1 有効求人倍率		*2 新規求人倍率		*3 就職率		*4 雇用保険受給者実人員	
	倍	順位	倍	順位	%	順位	人	順位
全 国	0.77		1.08		26.7		579 278	
北海道	0.43	44	0.61	45	19.6	47	33 594	3
青森県	0.38	46	0.57	46	26.5	35	9 326	21
岩手県	0.50	41	0.78	40	34.5	6	7 540	27
宮城県	0.60	34	0.90	34	27.0	31	11 186	14
秋田県	0.43	44	0.68	44	29.5	23	6 605	33
山形県	0.63	32	0.91	33	32.1	16	5 906	37
福島県	0.58	35	0.83	38	27.6	28	9 417	20
茨城県	0.76	22	1.01	28	26.7	33	9 674	18
栃木県	0.88	12	1.16	15	27.6	28	7 377	30
群馬県	1.18	2	1.51	3	26.9	32	6 786	32
埼玉県	0.75	23	1.03	26	21.1	45	25 000	8
千葉県	0.72	29	1.04	24	23.1	42	22 235	9
東京都	1.12	3	1.58	2	21.6	44	48 018	1
神奈川県	0.74	25	1.05	23	20.7	46	32 371	4
新潟県	0.75	23	1.03	26	33.7	9	11 356	13
富山県	0.77	21	1.08	22	33.1	12	4 672	43
石川県	0.92	8	1.26	9	32.4	14	5 553	39
福井県	0.99	6	1.28	8	39.5	1	3 356	46
山梨県	0.74	25	1.00	31	25.8	39	2 978	47
長野県	0.82	15	1.12	20	29.4	24	9 821	17
岐阜県	0.92	8	1.20	11	28.8	25	7 408	29
静岡県	0.87	13	1.15	17	26.3	36	15 100	10
愛知県	1.27	1	1.64	1	21.8	43	25 835	7
三重県	0.91	10	1.18	12	26.2	37	7 853	25
滋賀県	0.80	16	1.11	21	27.7	27	6 381	35
京都府	0.79	17	1.17	13	27.5	30	13 553	12
大阪府	0.84	14	1.16	15	26.1	38	41 173	2
兵庫県	0.70	30	1.01	28	28.1	26	26 526	6
奈良県	0.68	31	1.01	28	32.0	17	6 384	34
和歌山県	0.78	19	1.17	13	35.1	4	4 938	40
鳥取県	0.61	33	0.97	32	33.6	10	3 915	45
島根県	0.79	17	1.21	10	37.0	2	4 310	44
岡山県	1.03	4	1.39	5	29.7	22	9 668	19
広島県	0.91	10	1.34	6	31.3	20	14 470	11
山口県	0.93	7	1.32	7	34.0	7	6 815	31
徳島県	0.74	25	1.14	18	34.6	5	4 739	41
香川県	1.02	5	1.41	4	33.9	8	5 581	38
愛媛県	0.78	19	1.13	19	33.0	13	7 887	24
高知県	0.46	43	0.74	42	26.6	34	5 953	36
福岡県	0.58	35	0.86	37	25.1	41	30 429	5
佐賀県	0.57	37	0.87	35	31.5	18	4 705	42
長崎県	0.53	39	0.83	38	33.4	11	8 483	22
熊本県	0.55	38	0.87	35	30.6	21	10 810	15
大分県	0.73	28	1.04	24	35.5	3	7 513	28
宮崎県	0.51	40	0.74	42	31.5	18	7 751	26
鹿児島県	0.48	42	0.76	41	32.3	15	9 946	16
沖縄県	0.35	47	0.55	47	25.8	39	8 380	23

資料出所
*1~3 「労働市場年報」厚生労働省
*4 「雇用保険事業年報」厚生労働省

調査時点又は期間
平成20年度
平成19年度平均

求人・求職及び有効求人倍率



資料：埼玉労働局

有効求人倍率 2年連続で低下

「労働市場年報」及び「埼玉労働局業務概況」によると、平成20年度の有効求人倍率は0.75倍(有効求職者数1,083,944人、有効求人人数816,875人)で、5年ぶりの低下となった平成19年度を0.24ポイント下回り、2年連続の低下となりました。

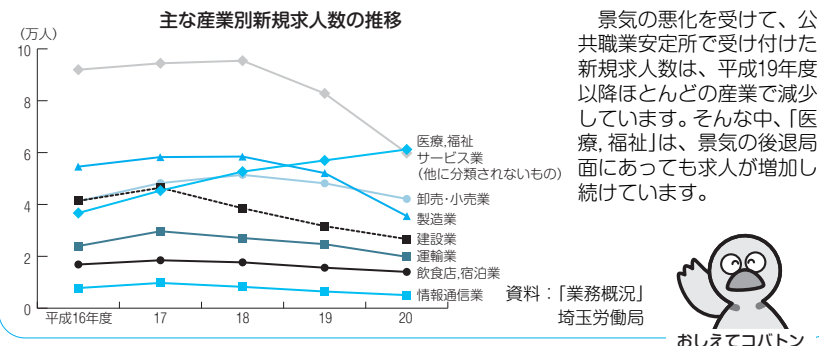
また、新規求人倍率も1.03倍(新規求職申込件数277,397件、新規求人数285,012人)と、前年度を0.42ポイント下回りました。

就職率は21.1%(就職件数58,484件)で、前年度を3.8ポイント下回りました。「雇用保険事業年報」によると、平成19年度平均の雇用保険受給者実人員は25,000人で、前年度より1,000人減少し、全国第8位でした。

有効求人倍率 月間有効求人人数÷月間有効求職者数
新規求人倍率 新規求人数÷新規求職申込件数
就職率 就職件数÷新規求職申込件数×100

※表*1~3及びグラフの値は、新規学卒者を除き、パートタイムを含みます。

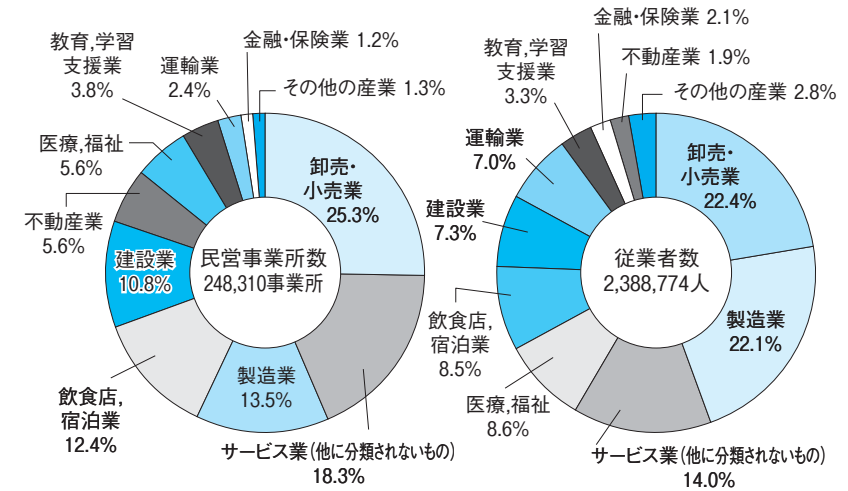
～増加する「医療、福祉」の求人～



51 事業所

産業大分類別民営事業所数、従業者数構成比(平成18年10月1日)

単 位	*1 民営事業所数		*2 民営事業所数増加率 (平成16~18年)		*3 民営事業所従業者数		*4 民営事業所従業者数増加率 (平成16年~18年)	
	事業所	順位	%	順位	人	順位	%	順位
全 国	5 722 559		△ 0.1		54 184 428		4.1	
北海道	239 149	6	0.1	11	2 152 591	6	1.9	39
青森県	65 415	29	△ 1.4	35	507 541	32	0.6	46
岩手県	65 094	30	△ 0.2	13	538 656	28	2.5	33
宮城県	105 440	17	△ 1.9	6	975 418	15	4.4	11
秋田県	56 493	35	△ 2.1	43	436 237	37	0.9	44
山形県	63 243	32	△ 1.5	37	489 677	34	1.5	41
福島県	97 534	19	△ 0.9	27	838 040	20	1.8	40
茨城県	122 258	14	△ 0.8	24	1 176 545	12	4.3	14
栃木県	93 037	20	△ 0.4	17	862 934	19	4.4	11
群馬県	99 421	18	△ 0.9	27	885 509	17	3.7	17
埼玉県	248 310	5	4.1	2	2 388 774	5	6.4	2
千葉県	188 374	9	0.8	7	1 878 195	9	2.6	30
東京都	678 769	1	2.1	5	8 239 042	1	6.3	3
神奈川県	282 390	4	△ 0.8	24	3 113 407	4	4.9	8
新潟県	126 030	12	△ 1.6	38	1 037 931	14	2.4	35
富山県	57 915	33	△ 1.3	34	517 546	31	3.1	26
石川県	64 678	31	△ 2.4	45	531 585	29	2.6	30
福井県	46 661	42	△ 0.3	15	370 215	40	3.2	21
山梨県	46 790	41	△ 0.5	18	360 731	41	3.3	20
長野県	114 530	15	△ 0.7	22	924 786	16	0.9	44
岐阜県	108 655	16	△ 1.9	41	878 592	18	3.1	26
静岡県	187 124	10	△ 0.9	27	1 704 743	10	2.6	30
愛知県	328 237	3	△ 0.1	12	3 545 005	3	6.2	5
三重県	82 329	21	△ 0.5	18	763 876	22	4.0	15
滋賀県	55 768	37	△ 0.9	27	556 588	26	4.5	10
京都府	125 320	13	△ 3.8	47	1 077 816	13	3.2	21
大阪府	421 359	2	△ 1.6	38	4 196 559	2	3.2	21
兵庫県	231 719	7	0.2	10	2 107 073	7	5.3	7
奈良県	48 343	40	2.5	4	417 851	39	6.3	3
和歌山県	52 508	38	△ 0.7	22	358 673	42	4.4	11
鳥取県	27 556	47	△ 1.9	41	230 920	47	1.0	43
島根県	39 192	46	△ 0.2	13	294 834	45	2.3	38
岡山県	81 596	22	△ 0.6	20	774 909	21	2.9	28
広島県	135 285	11	3.3	3	1 241 515	11	5.9	6
山口県	68 273	27	△ 1.2	33	592 377	25	2.8	29
徳島県	39 255	45	△ 1.4	35	297 940	44	3.6	18
香川県	50 204	39	△ 0.8	24	419 874	38	3.5	19
愛媛県	68 425	26	△ 3.6	46	553 723	27	△ 0.5	47
高知県	39 878	44	0.6	8	283 729	46	2.4	35
福岡県	219 248	8	△ 2.1	43	2 063 766	8	2.5	33
佐賀県	40 054	43	△ 0.6	20	341 688	43	3.8	16
長崎県	67 847	28	△ 1.0	31	528 668	30	1.4	42
熊本県	78 217	24	△ 1.1	32	677 228	23	2.4	35
大分県	57 186	34	△ 1.7	40	479 873	35	4.9	8
宮崎県	55 871	36	△ 0.3	15	438 801	36	3.2	21
鹿児島県	81 582	23	0.4	9	641 157	24	3.2	21
沖縄県	69 997	25	6.7	1	491 290	33	9.8	1



資料：「事業所・企業統計調査」総務省統計局

事業所数、従業者数とも増加

「事業所・企業統計調査」によると、平成18年10月1日現在の民営事業所数は248,310事業所、従業者数は2,388,774人で、ともに全国第5位でした。前回簡易調査(平成16年6月1日)からの増加率は、民営事業所数は4.1%増、従業者数は6.4%増となり、ともに全国第2位でした。

事業所数は14産業で増加

民営事業所数を産業大分類別にみると、卸売・小売業が62,773事業所で最も多く、次いで、サービス業(他に分類されないもの)が45,374事業所、製造業が33,464事業所と続き、これら3産業で全体の57.0%を占めています。

前回簡易調査と比べると、卸売・小売業が3,914事業所の増加(6.6%増)、医療、福祉が2,030事業所の増加(17.2%増)、サービス業(他に分類されないもの)が1,766事業所の増加(4.0%増)となるなど、14産業で増加しました。一方、製造業が572事業所の減少(1.7%減)となるなど、2産業で減少しました。

従業者数を産業大分類別にみると、卸売・小売業が534,088人で最も多く、次いで、製造業が527,116人、サービス業(他に分類されないもの)が335,011人と続き、これら3産業で全体の58.4%を占めています。

～立地するなら埼玉へ～

工場立地動向調査によると、平成20年の1都3県における工場立地件数は、本県が63件、次いで神奈川県45件、千葉県48件、東京都2件で、本県が最も多くなりました。業種別にみると、金属製品が12件と最も多く、次いで生産用機械が8件、食品及びプラスチック製品、輸送用機械が6件でした。本県は、川口市の鋳物や金型、さいたま市の光学機器など、長年にわたって培われた技術力と高度な技術力を兼ね備えた多彩な企業が多数活躍しています。

工場立地件数の推移

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
立地件数	40	67	79	71	63
全国順位	13	5	5	6	7
全国シェア(%)	3.1	4.3	4.4	4.0	3.9



おしえてコバトン

資料出所
*1,3 「事業所・企業統計調査」総務省統計局
*2,4 県統計課

調査時点又は期間
平成18年10月1日
平成18年10月1日

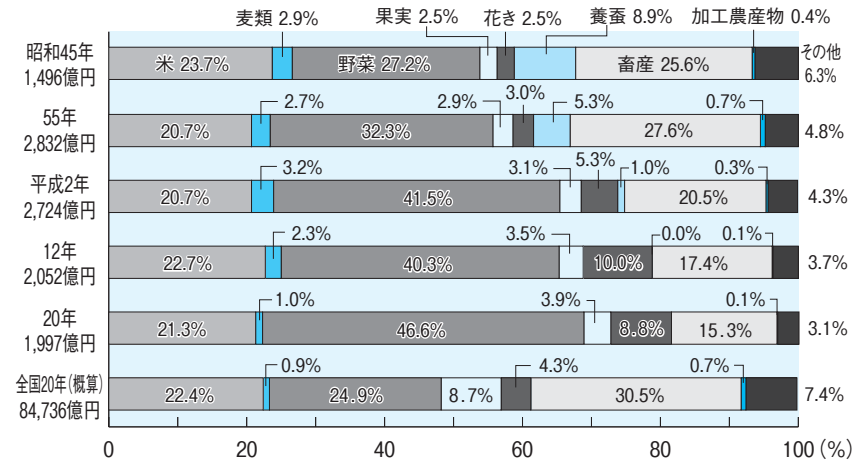
調査周期
5年(中間年に簡易調査)
5年(中間年に簡易調査)

52 農業

単 位	*1 総農家数		*2 耕地面積		*3 認定農業者数		*4 農業産出額	
	戸	順位	ha	順位	経営体	順位	億円	順位
全 国	2 848 166		4 609 000		246 114		84 736	
北海道	59 108	24	1 158 000	1	32 837	1	10 251	1
青森県	61 587	21	157 200	4	8 938	5	2 828	8
岩手県	86 028	8	154 200	5	8 231	9	2 445	12
宮城県	77 855	13	136 600	8	6 266	16	1 875	19
秋田県	72 000	18	150 900	6	10 133	4	1 849	20
山形県	61 567	22	123 200	12	8 639	8	2 097	17
福島県	104 423	5	150 300	7	6 647	13	2 505	11
茨城県	114 748	2	175 700	2	8 195	10	4 284	2
栃木県	71 471	19	127 800	10	7 557	11	2 693	10
群馬県	62 527	20	76 300	19	4 914	21	2 244	14
埼玉県	79 273	11	80 500	16	4 791	24	1 997	18
千葉県	81 982	9	129 400	9	6 576	14	4 216	3
東京都	13 700	47	7 800	47	1 293	42	270	47
神奈川県	29 681	44	20 500	45	2 169	32	756	36
新潟県	106 528	3	174 900	3	13 506	2	2 777	9
富山県	39 720	34	59 500	24	1 406	39	673	40
石川県	31 652	42	43 400	33	1 890	35	583	43
福井県	34 424	40	41 000	34	1 096	46	465	44
山梨県	39 721	33	25 100	43	2 040	33	788	34
長野県	126 857	1	111 300	14	7 150	12	2 238	15
岐阜県	78 459	12	58 300	26	2 179	31	1 227	27
静岡県	76 718	14	71 400	20	5 991	18	2 281	13
愛知県	91 746	6	79 700	17	5 149	19	3 210	6
三重県	59 697	23	61 500	23	2 192	30	1 117	28
滋賀県	43 363	31	53 500	30	1 839	36	616	41
京都府	38 922	35	32 200	39	1 152	45	705	37
大阪府	27 893	45	14 100	46	1 176	43	329	46
兵庫県	104 990	4	76 800	18	2 422	29	1 478	21
奈良県	30 597	43	22 600	44	1 043	47	451	45
和歌山県	36 531	38	35 600	37	3 613	26	1 079	29
鳥取県	34 969	39	35 200	38	1 168	44	702	38
島根県	44 312	30	38 500	36	1 301	41	602	42
岡山県	81 786	10	69 400	21	3 359	27	1 294	26
広島県	74 032	17	58 800	25	1 372	40	1 073	30
山口県	50 017	28	50 600	32	1 526	38	697	39
徳島県	38 775	36	31 300	41	2 650	28	1 052	31
香川県	47 042	29	32 200	39	1 660	37	786	35
愛媛県	55 868	25	54 200	29	4 896	22	1 356	23
高知県	32 517	41	28 700	42	3 712	25	1 026	32
福岡県	74 976	15	87 100	15	6 449	15	2 179	16
佐賀県	37 919	37	54 700	28	5 032	20	1 312	25
長崎県	41 956	32	50 700	31	6 009	17	1 396	22
熊本県	74 173	16	117 800	13	11 393	3	3 053	7
大分県	52 482	26	58 200	27	4 800	23	1 339	24
宮崎県	50 735	27	69 300	22	8 892	7	3 246	5
鹿児島県	88 825	7	123 300	11	8 934	6	4 151	4
沖縄県	24 014	46	39 100	35	1 931	34	920	33

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
 *1 「農業センサス」農林水産省 平成17年2月1日 5年
 *2 「農林水産統計データ」農林水産省HP 平成21年7月15日 毎年
 *3 「農業経営改善計画の認定状況」農林水産省HP 平成21年3月末 毎年
 *4 「農林水産統計データ」農林水産省HP 平成20年 毎年

部門別農業産出額構成比



資料：「農林水産統計データ」農林水産省HP
 「埼玉農林水産統計年報」関東農政局

農家数は減少傾向

「農業センサス」によると、平成17年2月1日現在の総農家数は79,273戸（販売農家52,721戸、自給的農家26,552戸）で、前回調査（平成12年）より5,245戸減少し、全国第11位でした。

農林水産省によると、平成21年7月15日現在の耕地面積は80,500haで、全国第16位でした。

また、平成21年3月末現在の認定農業者（経営改善計画を作成し、市町村長の認定を受けた農業者）は、4,791経営体でした。

農業産出額の46.6%を占める野菜

「農林水産統計データ」によると、平成20年の農業産出額は1,997億円で、部門別では野菜が最も多く全体の46.6%に当たる931億円、次いで、米425億円（21.3%）、畜産306億円（15.3%）の順でした。

※表*3は、特定農業法人で認定農業者とみなされている法人も含まれます。
 ※表*4の全国値は、都道府県値の合計ではなく、「農業総産出額（概算）（全国）」を用いました。

～元気いっぱい埼玉ブランド農産物～

本県では野菜や米、畜産、果物、花植木など、多彩な農産物が生産されています。平成20年の野菜の産出額は、931億円で全国第6位、なかでも、こまつな、ねぎ、ほうれんそうなどは全国トップクラスです。また本県は、花きや茶などでも全国で有数な産地です。

県では、良質でおいしい埼玉農産物の消費・販売拡大のため、農産物のブランド化に取り組んでいます。現在、ねぎ、狭山茶などの40品目がブランド推進品目に選定されています。

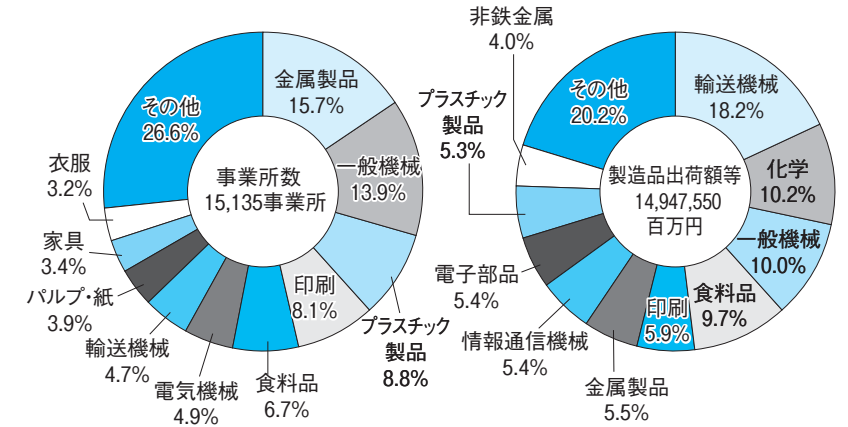


おしえてコバトン

53 工業

産業中分類別事業所数(製造業・平成19年12月31日)、 製造品出荷額等(平成19年)構成比

単 位	*1 事業所数		*2 従業者数		*3 製造品出荷額等		*4 付加価値額	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	258 232		8 518 545		336 756 635		108 656 444	
北海道	6 752	10	189 875	19	5 739 595	22	1 709 900	23
青森県	1 748	40	65 475	38	1 651 106	42	656 483	40
岩手県	2 678	29	102 805	26	2 633 458	34	769 903	35
宮城県	3 458	23	128 632	24	3 551 616	27	1 174 998	25
秋田県	2 346	35	78 143	33	1 661 481	41	567 232	42
山形県	3 246	26	118 382	25	3 206 128	28	1 148 808	26
福島県	4 848	19	192 594	18	6 180 558	19	2 060 555	20
茨城県	6 625	11	290 050	8	12 744 079	8	3 594 468	9
栃木県	5 418	18	218 656	13	9 245 343	12	2 853 348	12
群馬県	6 278	15	214 374	15	8 144 542	15	2 787 985	13
埼玉県	15 135	4	440 359	4	14 947 550	6	5 135 414	6
千葉県	6 546	13	231 957	10	14 318 412	7	3 707 768	8
東京都	18 681	3	371 206	7	10 638 260	10	4 113 727	7
神奈川県	10 823	7	435 767	5	20 201 158	2	6 518 363	3
新潟県	6 599	12	203 277	17	5 209 244	23	1 969 099	21
富山県	3 305	24	128 753	23	3 960 084	26	1 416 371	24
石川県	3 668	22	102 337	27	2 874 275	31	1 005 269	30
福井県	2 859	27	78 164	32	2 161 224	36	753 063	36
山梨県	2 414	34	81 476	31	2 751 359	32	1 001 711	31
長野県	6 358	14	222 000	12	7 033 203	17	2 422 605	17
岐阜県	7 508	8	216 652	14	5 878 617	21	2 103 982	19
静岡県	12 427	5	457 695	3	19 410 264	3	6 589 311	2
愛知県	21 768	2	876 351	1	47 482 703	1	14 217 171	1
三重県	4 598	20	212 181	16	11 601 777	9	3 590 511	10
滋賀県	3 259	25	162 222	20	7 232 429	16	2 512 126	15
京都府	5 747	17	161 222	21	6 134 039	20	2 414 853	18
大阪府	23 553	1	532 460	2	17 961 504	4	6 399 882	4
兵庫県	10 871	6	383 164	6	15 784 639	5	5 272 620	5
奈良県	2 583	30	71 299	36	2 493 839	35	888 395	32
和歌山県	2 145	38	52 367	42	3 158 950	29	863 275	33
鳥取県	1 110	47	40 158	45	1 140 796	45	333 590	45
島根県	1 547	44	45 444	44	1 201 501	44	405 826	44
岡山県	4 155	21	158 271	22	8 253 857	14	2 455 437	16
広島県	6 105	16	222 498	11	10 158 571	11	3 110 853	11
山口県	2 275	36	100 435	29	6 916 399	18	1 836 091	22
徳島県	1 629	43	51 517	43	1 715 751	40	737 073	37
香川県	2 415	33	70 779	37	2 731 773	33	796 571	34
愛媛県	2 750	28	83 726	30	4 340 584	24	1 084 732	27
高知県	1 214	46	27 139	46	595 499	46	206 750	46
福岡県	6 872	9	232 619	9	8 621 731	13	2 694 773	14
佐賀県	1 644	42	64 324	39	1 963 999	38	726 155	39
長崎県	2 256	37	60 643	41	1 928 210	39	602 273	41
熊本県	2 542	31	102 262	28	2 956 039	30	1 041 325	28
大分県	1 873	39	75 857	35	4 251 027	25	1 031 885	29
宮崎県	1 725	41	61 115	40	1 436 734	43	494 735	43
鹿児島県	2 541	32	76 636	34	1 992 875	37	734 975	38
沖縄県	1 335	45	25 227	47	559 850	47	144 202	47



資料：「工業統計調査結果報告」県統計課

事業所数、従業者数ともに増加

「工業統計調査」によると、平成19年12月31日現在の事業所数は、15,135事業所(前年比1.1%増)、従業者数は440,359人(前年比3.7%増)で、ともに全国第4位でした。また、平成19年の製造品出荷額等は14兆9,476億円、付加価値額は5兆1,354億円で、ともに全国第6位でした。

事業所数が多いのは金属製品

事業所数を産業中分類別にみると、金属製品(2,383事業所)が最も多く、次いで、一般機械(2,108事業所)、プラスチック製品(1,329事業所)、印刷(1,232事業所)、食料品(1,016事業所)と続き、これら5業種で全体の53.3%を占めています。また、製造品出荷額等は、輸送機械(2兆7,240億円)が最も多く、次いで、化学(1兆5,284億円)、一般機械(1兆4,902億円)、食料品(1兆4,524億円)、印刷(8,875億円)と続き、これら5業種で全体の54.1%を占めています。

※表*1~4、グラフ及び文中の値は、従業者4人以上の事業所に関する数値です。
※平成19年調査において、事業所の捕そくを行っています。文中の前年比は、当該捕そく事業所を含む数値と前年数値との比較です。

◆事業所数、従業者数、製造品出荷額等の上位5市◆ ()は増減率・%

順位	事業所数(事業所)		従業者数(人)		製造品出荷額等(万円)	
1	川口市	1,884 (1.2)	さいたま市	33,763(6.4)	狭山市	150,402,296
2	さいたま市	1,288(△0.6)	川口市	28,425(5.5)	川越市	106,159,575
3	八潮市	789(△5.4)	川越市	25,018(1.3)	さいたま市	93,776,133
4	戸田市	665 (1.4)	狭山市	19,299(2.8)	熊谷市	86,203,285
5	川越市	591 (5.0)	熊谷市	16,999(6.3)	深谷市	66,584,703

資料：「平成19年工業統計調査結果報告」県統計課

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
*1,2 「工業統計表」経済産業省 平成19年12月31日 毎年
*3,4 「工業統計表」経済産業省 平成19年 毎年

54 商業

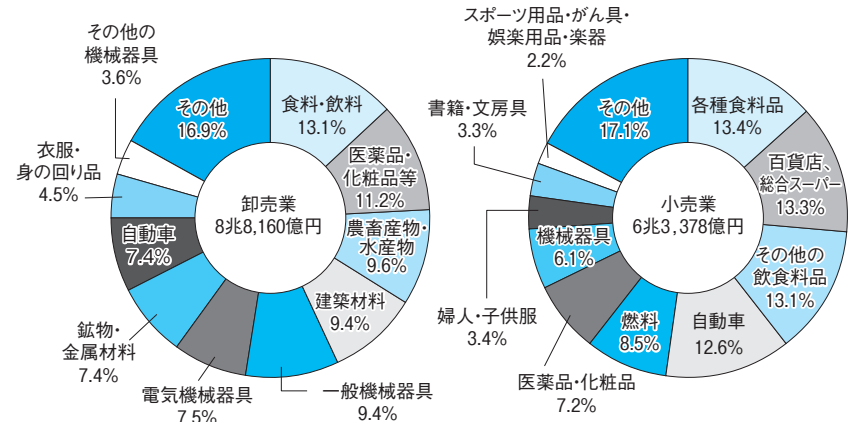
産業小分類別年間商品販売額構成比(平成18年度)

単 位	*1 事業所数		*2 従業者数		*3 年間商品販売額		*4 売場面積	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	m	順位
全 国	1 472 658		11 105 669		548 237 119		149 664 906	
北海道	58 236	7	463 793	7	17 819 365	6	6 863 789	6
青森県	18 672	28	119 221	27	3 310 311	29	1 918 124	27
岩手県	17 922	30	110 081	29	3 188 084	31	1 827 616	28
宮城県	29 498	15	230 396	13	10 601 386	12	3 295 157	14
秋田県	15 665	36	92 958	39	2 470 794	38	1 601 129	35
山形県	16 906	31	99 082	34	2 702 748	33	1 703 001	32
福島県	26 124	18	164 752	19	4 670 152	21	2 747 602	20
茨城県	31 248	14	214 725	14	6 869 837	15	3 862 743	11
栃木県	23 991	20	159 909	21	5 650 308	18	2 867 424	18
群馬県	24 771	19	169 896	18	6 830 048	16	2 814 843	19
埼玉県	56 427	8	467 022	6	15 153 850	7	6 928 355	5
千葉県	48 596	9	414 626	9	12 322 192	9	6 250 760	9
東京都	149 965	1	1 574 020	1	182 211 327	1	11 633 314	1
神奈川県	67 716	4	605 617	4	20 946 950	5	7 370 079	4
新潟県	34 087	13	214 156	15	7 185 195	14	3 446 569	13
富山県	16 409	33	97 614	35	3 297 996	30	1 622 164	33
石川県	16 564	32	107 999	30	4 157 618	22	1 827 407	29
福井県	12 021	41	73 751	41	2 230 298	39	1 215 677	41
山梨県	11 280	44	68 580	43	1 899 724	41	1 143 325	43
長野県	27 362	16	183 819	16	5 832 187	17	3 179 181	15
岐阜県	27 006	17	176 723	17	4 760 601	20	2 884 531	17
静岡県	47 394	10	317 092	10	11 054 615	11	4 539 358	10
愛知県	80 001	3	694 512	3	43 443 249	3	8 463 108	2
三重県	21 602	24	145 169	23	3 940 384	26	2 718 942	21
滋賀県	14 008	38	103 138	32	2 516 575	37	1 787 735	31
京都府	34 767	12	249 668	12	7 396 170	13	2 906 590	16
大阪府	107 650	2	913 217	2	61 660 209	2	8 408 111	3
兵庫県	61 597	6	434 283	8	13 269 264	8	6 255 288	8
奈良県	13 460	40	93 360	37	2 126 234	40	1 585 127	36
和歌山県	14 871	37	82 554	40	1 866 101	42	1 310 787	40
鳥取県	7 770	47	50 030	47	1 348 156	47	886 263	47
島根県	10 782	46	59 793	46	1 421 377	46	976 395	46
岡山県	23 097	22	160 901	20	5 181 731	19	2 511 064	22
広島県	35 839	11	262 675	11	11 868 449	10	3 814 288	12
山口県	20 010	26	124 572	25	3 548 663	27	2 078 929	25
徳島県	10 982	45	62 825	45	1 661 534	44	1 088 413	44
香川県	13 983	39	93 172	38	3 980 519	24	1 560 018	38
愛媛県	19 600	27	119 974	26	3 537 416	28	2 012 499	26
高知県	11 702	43	66 062	44	1 593 153	45	1 054 809	45
福岡県	64 043	5	479 210	5	22 126 399	4	6 419 917	7
佐賀県	11 969	42	71 221	42	1 835 911	43	1 214 032	42
長崎県	20 413	25	118 872	28	3 024 321	32	1 614 206	34
熊本県	22 976	23	150 135	22	3 950 340	25	2 354 766	23
大分県	16 218	34	100 651	33	2 557 027	36	1 800 534	30
宮崎県	15 674	35	95 939	36	2 586 434	35	1 525 451	39
鹿児島県	23 858	21	140 281	24	4 026 665	23	2 197 853	24
沖縄県	17 926	29	107 623	31	2 605 252	34	1 577 633	37

資料出所
*1, 2, 4 「商業統計表」経済産業省
*3 「商業統計表」経済産業省

調査時点又は期間
平成19年6月1日
平成18年度

調査周期
5年(中間年に簡易調査)
5年(中間年に簡易調査)



資料：「商業統計表」経済産業省

商業事業所数 前回調査より1,677事業所減少

「商業統計調査」によると、平成19年6月1日現在の商業事業所数は56,427事業所(卸売業11,854事業所、小売業44,573事業所)で、前回簡易調査(平成16年6月1日現在)より1,677事業所減少しましたが、前回と同じ全国第8位でした。

従業者数は、467,022人(卸売業109,799人、小売業357,223人)で、前回調査より4,582人増加し、全国第6位でした。

平成3年調査から6調査ぶりに年間商品販売額が増加

平成18年度の年間商品販売額は15兆1,539億円(卸売業8兆8,160億円、小売業6兆3,378億円)で、前回調査より7,900億円増加し、全国第7位でした。

小売業の売場面積は692万8,355㎡で、全国第5位でした。

～エコでお得なマイボトル生活を始めませんか～



本県では、水筒などのマイボトルの利用を進め、使い捨て容器ごみを減らす「みんなでマイボトル運動」を実施しています。

マイボトル用に飲み物を提供する協力店は県内に203店舗(平成22年1月末現在)。カフェチェーン、緑茶店のほか公共施設、百貨店、ゴルフ場や大学内のレストランなど多彩です。

協力店の中にはマイボトル用飲み物の割引サービスを実施しているお店も多数あります。

毎月1日(ついたち)をマイボトルの日にするなど、マイボトル利用の機運を高めながら、エコでお得な「みんなでマイボトル運動」を進めていきます。

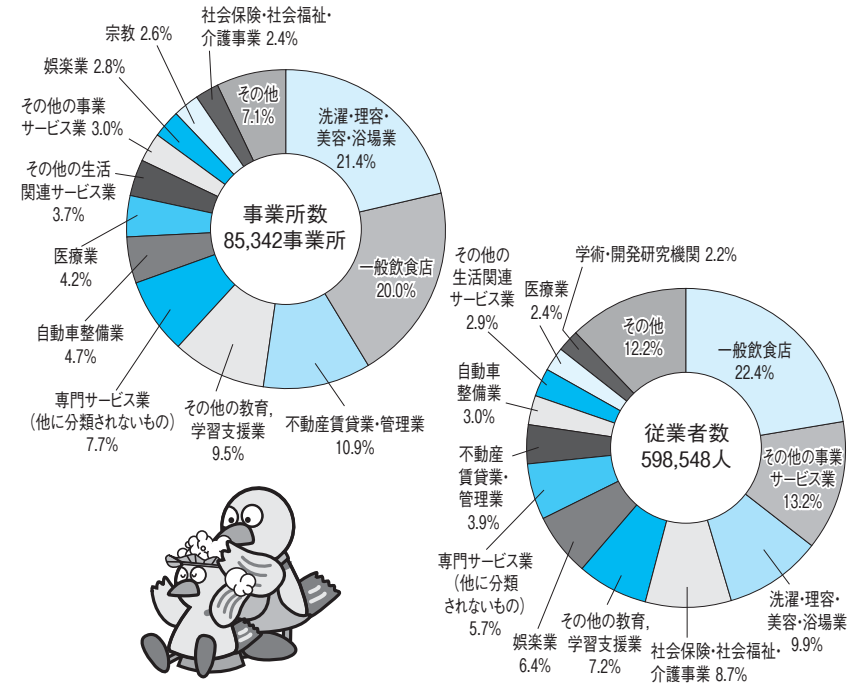


おしえてコバトン

55 サービス業

産業中分類別事業所数、従業者数構成比(平成16年6月1日)

単 位	*1 事業所数		*2 従業者数		*3 収入額		*4 コンビニエンスストア店舗数	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	事業所	順位
全 国	2 125 809		14 769 458		151 815 917		42 644	
北海道	94 664	5	633 896	5	5 901 783	6	2 531	5
青森県	25 032	27	144 825	29	1 133 418	25	490	25
岩手県	24 773	29	140 599	31	1 104 936	26	461	26
宮城県	38 596	17	267 297	14	2 590 149	12	942	12
秋田県	20 624	35	112 709	37	836 075	38	332	37
山形県	23 088	31	124 131	34	836 169	37	395	32
福島県	35 684	18	213 991	20	1 733 731	18	708	17
茨城県	42 646	15	291 475	13	2 508 120	13	1 121	11
栃木県	33 481	20	221 353	18	1 842 965	17	707	18
群馬県	35 053	19	215 421	19	1 683 567	19	720	16
埼玉県	85 342	7	598 548	6	5 963 040	5	2 129	6
千葉県	71 987	9	575 296	9	5 631 431	7	1 987	7
東京都	258 901	1	2 491 609	1	41 221 224	1	5 307	1
神奈川県	113 186	4	916 462	3	9 181 105	3	2 945	2
新潟県	44 101	13	254 978	15	2 144 301	15	748	15
富山県	19 698	38	119 196	35	928 228	35	403	31
石川県	22 706	32	138 572	32	1 022 078	30	371	34
福井県	15 584	42	86 891	43	678 519	41	256	42
山梨県	17 838	40	99 149	40	751 263	39	325	38
長野県	43 385	14	252 832	16	2 144 286	16	701	19
岐阜県	39 052	16	222 440	17	1 642 527	20	682	21
静岡県	67 344	10	426 599	10	3 814 411	10	1 215	10
愛知県	121 607	3	866 852	4	8 959 827	4	2 648	3
三重県	30 905	21	190 717	21	1 406 142	23	502	24
滋賀県	20 955	34	141 414	30	946 064	33	409	29
京都府	46 984	12	300 886	12	2 364 378	14	777	14
大阪府	159 866	2	1 170 757	2	13 714 693	2	2 640	4
兵庫県	89 322	6	581 460	8	5 061 357	9	1 511	9
奈良県	17 242	41	112 100	38	702 898	40	342	36
和歌山県	19 962	36	98 711	41	635 422	42	211	43
鳥取県	10 466	47	63 002	47	476 073	47	156	47
島根県	14 240	46	82 601	44	555 338	46	168	46
岡山県	29 060	22	182 335	23	1 559 300	22	572	23
広島県	47 969	11	305 612	11	2 881 188	11	916	13
山口県	24 855	28	147 592	26	984 324	32	389	33
徳島県	14 634	43	75 209	46	576 792	45	210	44
香川県	18 478	39	105 296	39	941 390	34	299	41
愛媛県	25 716	26	145 302	28	1 046 668	29	405	30
高知県	14 627	44	77 522	45	584 989	44	204	45
福岡県	81 843	8	581 584	7	5 528 889	8	1 691	8
佐賀県	14 344	45	89 165	42	631 377	43	318	39
長崎県	23 871	30	146 962	27	1 092 097	27	417	28
熊本県	29 036	23	184 873	22	1 582 127	21	687	20
大分県	22 098	33	129 692	33	1 087 618	28	302	40
宮崎県	19 871	37	118 613	36	858 854	36	363	35
鹿児島県	28 351	24	169 689	24	1 343 706	24	613	22
沖縄県	26 742	25	153 243	25	1 001 075	31	418	27



資料：「サービス業基本調査」総務省統計局

事業所数が最も多い洗濯・理容・美容・浴場業

「サービス業基本調査」によると、平成16年6月1日現在の民営のサービス業の事業所数は85,342事業所、従業者数は598,548人で、収入額は5兆9,630億円でした。事業所数を産業中分類別にみると、洗濯・理容・美容・浴場業が18,238事業所(事業所全体の21.4%)と最も多く、次いで、一般飲食店17,045事業所(同20.0%)、不動産賃貸業・管理業9,325事業所(同10.9%)と続き、この3業種で全体の52.3%と過半数を占めています。

従業者数が最も多い一般飲食店

従業者数は、一般飲食店が133,831人(従業者全体の22.4%)と最も多く、次いで、建物サービス業や労働者派遣業などのその他の事業サービス業が78,748人(同13.2%)、洗濯・理容・美容・浴場業59,177人(同9.9%)、社会保険・社会福祉・介護事業52,120人(同8.7%)の順でした。

※表*3の収入額は、経営組織が個人及び会社のみの数値です。

※表*4は、営業時間が14時間以上で、飲食料品を中心とする事業所の数です。

資料出所
 *1,2 「サービス業基本調査」総務省統計局
 *3 「サービス業基本調査」総務省統計局
 *4 「商業統計表」経済産業省

調査時点又は期間
 平成16年6月1日
 平成15年度
 平成19年6月1日

調査周期
 5年
 5年
 5年(中間年に簡易調査)

56 県民経済計算

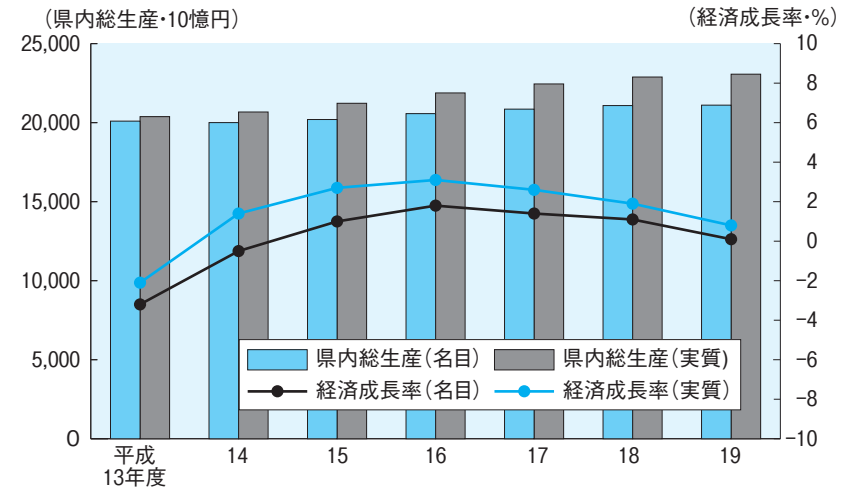
単 位	*1 名目県内総生産		*2 実質県内総生産		*3 実質経済成長率		*4 1人当たり県民所得	
	百万円(全国:億円)	順位	百万円(全国:億円)	順位	%	順位	千円	順位
全 国	5 156 510		5 624 346		1.8		2 963	
北海道	18 458 430	9	19 644 650	9	△ 3.1	47	2 408	39
青森県	4 570 246	30	4 914 788	33	△ 1.7	44	2 433	38
岩手県	4 544 443	31	5 028 838	31	0.7	25	2 383	40
宮城県	8 285 510	15	9 044 819	19	△ 1.8	46	2 580	32
秋田県	3 808 494	35	4 114 833	36	1.1	18	2 483	36
山形県	4 208 671	34	4 950 834	32	4.0	4	2 541	34
福島県	7 883 359	19	9 136 049	18	0.7	24	2 847	12
茨城県	11 577 898	12	12 904 166	12	4.6	2	3 007	12
栃木県	8 268 453	16	9 403 193	17	1.7	13	3 105	8
群馬県	7 540 402	20	8 508 528	20	1.0	20	2 880	17
埼玉県	21 108 084	5	23 067 714	5	0.8	22	2 973	15
千葉県	19 650 939	6	21 219 375	6	3.2	6	3 010	11
東京都	92 300 479	1	98 892 188	1	0.6	29	4 540	1
神奈川県	31 960 343	4	34 514 432	4	0.5	30	3 284	4
新潟県	8 979 390	14	9 992 052	14	△ 1.4	42	2 724	27
富山県	4 654 341	29	5 108 619	30	△ 0.2	34	3 088	9
石川県	4 709 124	28	5 237 520	28	1.8	12	2 945	16
福井県	3 308 091	41	3 846 762	40	1.0	21	2 821	20
山梨県	3 236 400	42	3 779 921	41	0.7	23	2 767	25
長野県	8 147 872	18	9 755 284	15	3.1	8	2 808	22
岐阜県	7 386 360	22	8 151 809	22	△ 0.6	37	2 770	24
静岡県	16 927 524	10	19 121 611	10	0.6	27	3 384	3
愛知県	37 171 925	3	40 951 479	3	3.1	7	3 588	2
三重県	8 207 134	17	9 625 540	16	3.6	5	3 229	5
滋賀県	6 017 129	23	6 943 672	23	△ 0.6	36	3 138	6
京都府	10 092 747	13	10 985 845	13	0.6	28	2 993	13
大阪府	38 921 824	2	41 464 756	2	1.2	17	3 107	7
兵庫県	19 135 712	7	21 138 513	7	△ 1.0	38	2 823	19
奈良県	3 749 870	36	4 137 523	35	0.1	32	2 681	28
和歌山県	3 403 350	40	3 501 897	42	△ 1.2	41	2 637	30
鳥取県	1 999 163	47	2 307 502	47	△ 1.8	45	2 364	42
島根県	2 506 160	45	2 788 122	45	3.0	9	2 436	37
岡山県	7 532 514	21	8 180 320	21	0.3	31	2 812	21
広島県	11 981 498	11	12 981 971	11	4.5	3	3 059	10
山口県	5 840 349	24	6 252 264	25	2.1	10	2 982	14
徳島県	2 643 749	44	2 928 427	44	△ 0.5	35	2 807	23
香川県	3 663 749	37	3 917 568	37	△ 1.2	40	2 652	29
愛媛県	4 942 123	27	5 438 990	27	△ 1.4	43	2 485	35
高知県	2 285 185	46	2 481 143	46	△ 1.1	39	2 114	46
福岡県	18 510 916	8	19 716 917	8	1.3	16	2 746	26
佐賀県	3 011 553	43	3 354 969	43	5.0	1	2 575	33
長崎県	4 282 160	33	4 675 806	34	0.1	33	2 191	44
熊本県	5 745 329	25	6 341 308	24	1.9	11	2 381	41
大分県	4 474 615	32	5 109 181	29	1.1	19	2 636	31
宮崎県	3 531 593	39	3 880 653	39	1.3	15	2 152	45
鹿児島県	5 464 314	26	6 052 459	26	1.5	14	2 353	43
沖縄県	3 662 020	38	3 895 683	38	0.7	26	2 049	47

資料出所
*1~4 「平成20年度国民経済計算」内閣府HP
「平成19年度県民経済計算」内閣府HP

調査時点又は期間
平成19年度
平成19年度

調査周期
毎年
毎年

県内総生産と経済成長率



資料：「埼玉県県民経済計算2007」県統計課

実質経済成長率は、0.8%

「埼玉県県民経済計算2007」によると、埼玉県の経済規模を示す平成19年度の県内総生産は、名目で21兆1,081億円、実質で23兆677億円となりました。経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)は、名目で0.1%、実質で0.8%となり、名目では5年連続、実質では6年連続のプラス成長となりました。内閣府によると、本県の県内総生産は、名目、実質ともに全国第5位でした。

1人当たり県民所得は、297万3千円で4年連続増加

県民所得は、前年度より0.6%増加して、21兆786億円でした。これを県の総人口(総務省推計：平成19年10月1日現在)で除した1人当たり県民所得は、前年度より0.3%増加して297万3千円で、全国第15位でした。

※表*1~4 全国値は、都道府県合計値または平均値ではなく、「平成20年度国民経済計算」の平成19年度値を用いました。

※表*2は、県内総生産(生産側)の実質、連鎖方式(平成12暦年連鎖価格)によるものです。

※表*3,4は、都道府県値の単位未満の端数処理はせずに順位付けをしています。

~「1人当たり県民所得って埼玉県民一人当たりの1年間の収入のことですか?」~

「いいえ、個人の所得水準を表す指標ではありません。」

県民所得は、県民雇用者報酬(給料、退職金など)、財産所得(利子、配当など)、企業所得(会社の利潤など)からなります。1人当たり県民所得は、県民所得をその年の10月1日現在の推計人口で割ったものです。よって、1人当たりの県民所得は、企業の利潤なども含めた県民経済全体の所得水準を表しており、個人の給与や実収入の平均値ではありません。



おしえてコバトン

◆工業製造品出荷額(平成19年)◆

工業統計調査は、製造業の事業所を対象に従業者数、製造品目や出荷額などを明らかにする調査で、明治42(1909)年から行われている歴史のある調査の一つです。また、調査結果は、GDP(国内総生産)の推計や産業政策の立案などに役立てられています。

工業統計調査の結果から、本県の出荷額が全国で5位以内に入る品目の一部を掲載しました。出荷額は、消費税及び国内消費税を含んだ額です。

単位：百万円

品目	出荷額 全国計	出荷額1~5位の都道府県・全国シェア				
		1位	2位	3位	4位	5位
アイスクリーム	249 558	埼玉県 39 119 15.7%	群馬県 36 854 14.8%	静岡県 22 920 9.2%	愛知県 19 598 7.9%	
ウスター・中濃・濃厚ソース	57 702	広島県 13 436 23.3%	愛知県 11 187 19.4%	群馬県 9 982 17.3%	埼玉県 7 135 12.4%	兵庫県 5 244 9.1%
精米(砕精米を含む)	664 652	埼玉県 73 959 11.1%	北海道 50 924 7.7%	神奈川県 49 976 7.5%	兵庫県 44 370 6.7%	福岡県 38 261 5.8%
洋生菜子	711 719	埼玉県 77 809 10.9%	愛知県 77 567 10.9%	東京都 48 674 6.8%	兵庫県 42 639 6.2%	神奈川県 42 639 6.0%
和生菜子	585 279	愛知県 37 529 6.4%	北海道 33 598 5.7%	東京都 32 348 5.5%	京都府 31 078 5.3%	埼玉県 29 575 5.1%
米菓	304 319	新潟県 146 764 48.2%	埼玉県 21 463 7.1%	栃木県 15 927 5.2%	兵庫県 14 239 4.7%	茨城県 9 771 3.2%
チョコレート類	388 385	大阪府 67 991 17.5%	埼玉県 59 220 15.2%	神奈川県 53 184 13.7%	茨城県 37 488 9.7%	北海道 31 719 8.2%
和風めん	331 182	埼玉県 25 696 7.8%	兵庫県 25 677 7.8%	愛知県 23 982 7.2%	香川県 21 684 6.5%	奈良県 18 261 5.5%
中華めん	184 601	埼玉県 21 409 11.6%	北海道 17 367 9.4%	神奈川県 15 875 8.6%	愛知県 13 454 7.3%	東京都 10 488 5.7%
そう(惣)菜	794 027	埼玉県 73 148 9.2%	兵庫県 67 724 8.5%	神奈川県 63 734 8.0%	愛知県 51 648 6.5%	静岡県 51 357 6.5%
すし、弁当	893 601	神奈川県 89 227 10.0%	埼玉県 75 489 8.4%	愛知県 61 091 6.8%	大阪府 58 648 6.6%	千葉県 45 688 5.1%
調理パン、サンドイッチ	195 735	神奈川県 16 463 8.4%	埼玉県 16 429 8.4%	愛知県 15 656 8.0%	東京都 15 136 7.7%	大阪府 12 856 6.6%
食パン	326 771	大阪府 40 969 12.5%	愛知県 37 892 11.6%	神奈川県 36 701 11.2%	埼玉県 34 680 10.6%	千葉県 30 335 9.3%
ふとん(羊毛ふとんを含む)	43 142	埼玉県 3 954 9.2%	静岡県 3 840 8.9%	福岡県 3 443 8.0%	愛知県 2 996 6.9%	栃木県 2 767 6.4%
木製流し台・調理台 ・ガス台(キャビネットが木製のもの)	241 945	埼玉県 31 908 13.2%	愛知県 30 928 12.8%	栃木県 23 758 9.8%	岐阜県 20 198 8.3%	千葉県 16 444 6.8%
たんす	51 555	福岡県 11 007 21.4%	兵庫県 6 644 12.9%	広島県 6 644 7.5%	埼玉県 3 860 7.2%	佐賀県 3 175 6.2%
木製棚・戸棚	145 855	福岡県 23 817 16.3%	岐阜県 9 496 6.5%	北海道 7 932 5.4%	埼玉県 7 291 5.0%	愛知県 7 066 4.8%
段ボール箱	1 221 599	愛知県 111 010 9.1%	埼玉県 105 189 8.6%	大阪府 85 250 7.0%	神奈川県 73 118 6.0%	静岡県 60 509 5.0%
平版印刷物(オフセット印刷物)	3 925 069	東京都 955 818 24.4%	埼玉県 370 690 9.4%	大阪府 359 315 9.2%	愛知県 298 078 7.6%	福岡県 146 420 3.7%
おう版印刷物(グラビア印刷物)	419 165	京都府 88 043 21.0%	埼玉県 56 655 13.5%	神奈川県 43 725 10.4%	東京都 43 548 10.4%	岡山県 29 731 7.1%

品目	出荷額 全国計	出荷額1~5位の都道府県・全国シェア				
		1位	2位	3位	4位	5位
ファンデーション	124 278	東京都 28 702 23.1%	静岡県 25 257 20.3%	埼玉県 21 111 17.0%	神奈川県 20 644 16.6%	
アスファルト舗装混合材、タール舗装 混合材(アスファルトブロック、タール ブロックを含む)	375 171	愛知県 27 266 7.3%	埼玉県 25 859 6.9%	神奈川県 24 486 6.5%	千葉県 19 002 5.1%	静岡県 15 957 4.3%
プラスチック成形材料	505 888	埼玉県 80 715 16.0%	栃木県 69 124 13.7%	大阪府 59 698 11.8%	三重県 48 708 9.6%	千葉県 42 065 8.3%
日用雑貨・台所用品・食卓用品 ・浴室用品	373 798	大阪府 39 888 10.7%	埼玉県 31 891 8.5%	茨城県 31 874 8.5%	奈良県 26 462 7.1%	群馬県 19 868 5.3%
ゴム製バッキン類	293 454	愛知県 28 065 9.6%	埼玉県 24 020 8.2%	大阪府 23 222 7.9%	茨城県 22 859 7.8%	東京都 19 435 6.6%
生コンクリート	1 362 834	東京都 105 972 7.8%	神奈川県 98 451 7.2%	埼玉県 73 456 5.4%	大阪府 71 987 5.3%	愛知県 62 558 4.6%
機械用鉄鋳物	655 188	愛知県 202 481 30.9%	埼玉県 49 005 7.5%	静岡県 32 455 5.0%	島根県 31 059 4.7%	広島県 29 274 4.5%
アルミニウム・同合金鋳物	226 957	埼玉県 48 710 21.5%	愛知県 35 035 15.4%	広島県 21 321 9.4%	静岡県 20 215 8.9%	千葉県 17 152 7.6%
金属製サッシ・ドア	207 093	大阪府 20 812 10.0%	埼玉県 19 818 9.6%	兵庫県 14 756 7.1%	広島県 14 344 6.9%	群馬県 10 918 5.3%
ゴム工業用機械器具	83 086	兵庫県 20 307 24.4%	神奈川県 13 530 16.3%	埼玉県 13 435 16.2%	愛知県 9 019 10.9%	広島県 7 972 9.6%
バチンコ、スロットマシン	1 194 916	愛知県 621 785 52.0%	群馬県 192 733 16.1%	埼玉県 165 777 13.9%	三重県 70 190 5.9%	東京都 42 436 3.6%
開閉器(大型の電カスイッチ)	232 175	埼玉県 33 532 14.4%	京都府 28 125 12.1%	愛知県 24 642 10.6%	三重県 20 629 8.9%	
軽快車、ミニサイクル、 マウンテンバイク	38 656	大阪府 24 677 63.8%	埼玉県 12 564 32.5%			
理化学機械器具	106 844	埼玉県 28 481 26.7%	京都府 27 227 25.5%	東京都 10 366 9.7%	大阪府 10 322 9.7%	茨城県 6 210 5.8%
光学レンズ	252 078	東京都 88 897 35.3%	埼玉県 82 444 32.7%	長野県 21 418 8.5%	神奈川県 16 152 6.4%	茨城県 10 866 4.3%
金属製がん具	17 245	埼玉県 4 524 26.2%	栃木県 3 341 19.4%	東京都 3 221 18.7%		
節句人形、ひな人形	15 023	埼玉県 6 968 46.4%				
テニス・ピンポン・バドミントン用具	16 226	埼玉県 6 346 39.1%				
シャープペンシル	14 383	埼玉県 4 556 31.7%	神奈川県 4 532 31.5%			
印章、印肉、スタンプ、スタンプ台	27 142	愛知県 7 593 28.0%	東京都 5 236 19.3%	大阪府 3 662 13.5%	山梨県 2 313 8.5%	埼玉県 2 136 7.9%
畳、畳床	42 398	兵庫県 4 120 9.7%	埼玉県 2 779 6.6%	愛知県 2 765 6.5%	福岡県 2 013 4.7%	千葉県 1 904 4.5%

資料：「工業統計表(品目編)」経済産業省

～都道府県の出荷額の順位を調べるときは、秘匿に注意！～

工業統計調査では、品目別の製造業の事業所数が、1都道府県内において2つ以下の場合、個別の事業所の調査結果がわからないように秘匿になっていて、データは「X」で伏せられています。ある県の順位を確認するには、その県の出荷額が「X」の合計額(全国出荷額合計-全表示データ合計)を上回らないと、全国第〇位と言えないのです。



おしえてコバトン